

子宮頸がんワクチンの公費助成と正しい知識習得を

山下 秀則 議員

問 昨年度からのがん検診無料クーポン事業の取り組み状況と合わせ、国が定めた検診率50%を目指した今年度の無料クーポン事業を市はどう推進するのか。

市長 日本のがん検診受診率は、20〜30%と低く、筑後市の受診率は全国の受診率と比べてさらに低い状況にある。

市では、がん検診の受診率アップを重点施策と位置づけ、昨年度、経済対策の一環として実施した女性特有のがん検診推進事業について、100%国の補助事

業から2分の1と補助金の減額はあったが引き続き22年度も実施する。

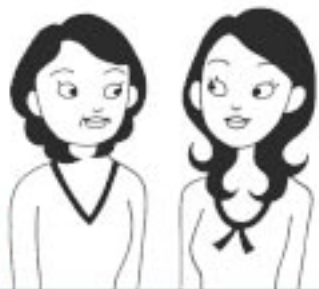
健康づくり課長 20年度と21年度の比較で子宮がん検診が、1・7%の伸び、乳がん検診が2・6%の伸びで一定の受診率向上への成果があったと考えている。

問 若い命を守る観点から子宮頸がんワクチン公費助成の取り組みと、学校教育での取り組みの必要性をどう考えるか。

市長 子宮頸がん予防ワクチンに関しては、国・県の動向を見ながら、今後具体

的な対策を講じていきたいと考えている。

教育長 まだ保護者に啓発が進んでいない実情なので子宮頸がんの危険性やワクチン接種の意図・目的・効果など周知する必要性には異論はない。ただ、文科省や県教育委員会から何もあつてないことから、市のPTA連合会や各学校のPTA研修会など、そういう中で啓発を図ることが第一と考える。



検診は2年に1度は受けましょう！

乳がんと子宮頸がん
がん検診無料クーポン券つき
女性のためのがん検診手帳

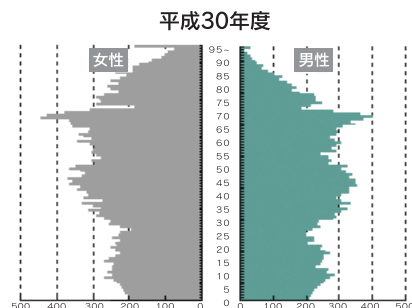
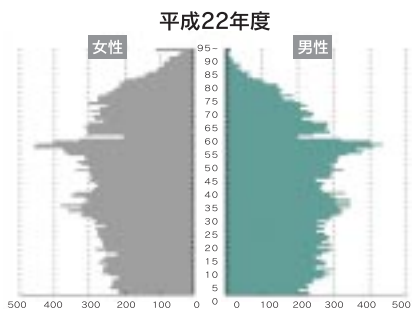
この手帳は、乳がんと子宮頸がんの検診を受けるための説明書です。
この手帳を送られた方は「無料」でがん検診を受けられます。

引き続き実施されている無料クーポン事業

負担が重い人口減社会 乗り越える施策は

中富 正徳 議員

筑後市人口推計グラフ



問 新幹線駅開業による人口増は望めるのか。

市長 新幹線駅西側を開発し、定住のための住宅等をはりつけることは当然考えなければいけない。ただ駅の役割としては、第一義的

問 中学生までの医療費の無料化とか、駅前に出勤時

子育て行政サービスの特化で定住人口増加を

市長 どういう方法がいいか広く意見を聞いて決めたが、当面小学生まで医療費を無料化することに、現在市の財政事情からすると実施しまずとは言えない。

問 少子化に歯止めがかからない人口減社会になったが、筑後市の人口の推移は、

総務課長 市の人口推移は、平成17年度と比べると745人増である。年齢別構成では、年少人口（0〜14歳）は横ばい。生産年齢人口（15〜64歳）は微減。その一方で高齢人口（65歳以上）は増加している。

に交流人口を増やすための駅活用を考えている。

都市対策課長 新幹線駅周辺のまちづくりにおいて、どのような土地利用が可能か、本市の大きな課題である。平成20年度より都市計画道路や用途区域の見直し作業をしている。関係代表者等の検討委員会の発足を平成23年度にしたい。

に子どもを一時的に預かる送迎ステーションの施設整備による行政サービスの提供等で定住人口を増やしている自治体もあるが。

市民課長 今、市が実施している未就学児までの医療費の無料化を小学生まで引き上げるだけでも、新たに財源として7,000万〜1億1,000万円位必要となる。